

孤絶 家族内事件 ⑥

第5部「海外の現場から」 「2003・8・11」… 「8・14」「8・18」 フランス・パリの近郊。敷地面積1000㎡を超すテイ工墓地には、2003年夏に亡くなった人たちの墓が集中する一角がある。 「普段は週1回程度だった遺体搬送の車が連日ひっきりなしに来て、休日もなく対応に追われたんだ」。 墓地の男性職員は、当時の混乱をそう振り返った。 欧州各地を襲った03年の猛暑。気温が連日40度に迫ったフランスでは、約1万5000人が亡くなったとされる。パリなど都市部で、独居高齢者が自宅へ命を落とす「孤立死」が相次いだ。 この年に孤立死した人の人生を追うドキュメンタリー番組を制作したジャーナリスト、ダニエル・アレさんは「個人を重視し、親子が別々に住むのが普通だったこの国に衝撃を与えた出来事だった」と話す。 * フランスではこの経験の後、人とのつながりを後押

若者と同居 孤立死防ぐ



2003年の猛暑で亡くなったパリの高齢者らが埋葬されているテイ工墓地。小田克朗撮影(写真は修整しています)

03年猛暑以降 仏で広がる

しする動きが広がった。その一つが、高齢者世帯に若者が同居する「異世代ホームシェア」の取り組みだ。 「気持ち若返るし、安心感もあるよ」 パリ近郊の一軒家で暮らすドミニク・ジャンクさん(80)は、2年前の秋から同居している学生2人を見ながら笑顔を見せた。 ここから近くの専門学校に通う南部トゥールーズ出身のリュシル・デュモンさん(26)も「パリに知り合いがないので心強いし、経済的にも助かる」と応じた。 同居を仲介したのは非営

独居高齢者 日本は16%

内閣府の「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」(2015年度)によると、一人暮らしをしている60歳以上の割合は、米国、ドイツ、スウェーデンは48~38%で、日本は16%。一方、この4か国の60歳以上の人に「同居する家族以外に頼れる相手」を尋ねたところ、欧米の3か国では「友人」「近所の人」が45~25%あったが、日本はいずれも2割未満だった。 石田光規・早稲田大教授(人間関係論)は「当たり前前に家族に頼れた時代は日本でも終わりつつある」と指摘。「単身世帯の増加に備えた社会保障システムの整備が急務だ」としている。

利団体二つの世代のアンサンブル。高齢者の孤立を防ぐと、06年に設立。若者には割安な家賃で暮らせる利点があり、これまでに約4200組が成立した。 近年は、同居の成立件数などに応じ、行政から助成金を支給されている。同居体のティフェンス・ドゥ・ペロンフェンテニョ代表は「高齢者が新たな人間関係を作る仕掛けが必要だ」と話す。 また、集合住宅や住宅街の住人が飲食物を中庭などに持ち寄って交流を深める「隣人祭り」は、03年を機に注目を集めるよ

うになり、フランス各地のほか欧州など約30か国で行われるようになった。 パリ17区のアパート管理人で、約15年前から隣人祭りを続けるルルテスさん(52)は手応えを語る。「住民たちは、今やみんな顔見知り。子育てや買い物を手伝い合うこともあるわ」 * ただ、孤立死は、その後もなくはない。 パリから電車で約1時間のマントラ・ジョリ市にある低所得者向けアパートで昨年3月、住人の男性(当時68歳)のミイラ化した遺

体が見つかつた。 「1年以上顔を見なかったが、異変には気づかなかつた」。向かいの部屋に住むジョーシさん(42)は、取材にこう打ち明けた。 住民や現地報道によると、男性は約10年前まで母親と2人暮らしだったが、死別後は元気を失い、近所付き合ひも減った。家賃滞納で強制執行官が部屋に入った時、郵便物は1年2か月前からたまっていたという。 男性は、亡くなる直前はジョーシさんが握手を求めても拒否するなど心を閉ざした様子だった。「ショックだが、どうすればよかったのか……」と力なく語る。 1999年に隣人祭りを発案したパリ市議のアタナース・ペリファンさん(52)は「孤立をどう食い止めるかは世界的な課題だ」と指摘。「行政も個人も、社会的な孤立が生命などのリスクを高めることを認識し、人と人とのつながりをどう作っていくのかを考えていかなければならぬ」と話した。

解説

お年寄りの孤立死が相次いだフランスでは、高齢者世帯に若者が同居する「異世代ホームシェア」が広がっているそうです。

1 「異世代ホームシェア」とは、どのような取り組みですか。

初級

2 「異世代ホームシェア」の利点を、それぞれの立場から書きましょう。

中級

若者:

高齢者:

3 内閣府の調査結果も参考にして、記事についてのあなたの感想や意見を書きましょう。

チャレンジ

コメント

記入日 月 日

北違法操業 イカ漁支援

北違法操業 イカ漁支援

石川・能登、山形・酒田



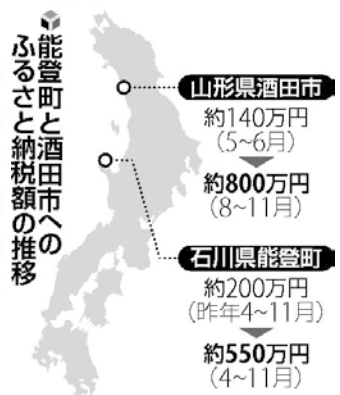
能登町の返礼品「船凍スルメイカ」(能登町提供)

全国漁業協同組合連合会(東京都)によると、海水温の上昇や、違法操業などによる乱獲が影響し、昨年からはスルメイカの不漁に拍車がかかっており、今年1〜10月の水揚げ量は4万3383トンと、一昨年同期比で3万1398トン減少した。

能登町は2015年から、ふるさと納税による1万円の寄付に対し、石川県漁協所属の中型イカ釣り船が取った船凍スルメイカ10〜12匹を贈呈。今年4〜11月末の寄付額は約550万円と、前年同期から約350万円増加し、このうち違法操業問題が深刻化した10月、11月だけで約200万円に上った。

ふるさと納税急増

日本海で北朝鮮籍とみられる木造船の違法操業に悩まされているイカ釣り漁師を支援しようと、スルメイカをふるさと納税の返礼品にしている石川県能登町と山形県酒田市への寄付金が急増している。両自治体は「漁師の支援に活用したい」としている。



酒田市も今年から、1口1万円に船凍イカなどの返礼品を贈っている。寄付金は、6月に約140万円だったのが、同サイトに違法操業の実情を掲載したところ、8月〜11月末は約800万円に急増した。同市は酒田港に漁師用の簡易浴室を設置する費用などに充てる方針。

2017年2月6日 読売新聞朝刊より

ふるさと納税制度 故郷や応援したい都道府県、市区町村に寄付すると、2000円を超えた分の住民税などが控除(減額)される。税収格差の解消や地域振興が目的で、返礼品は想定されていない。ただ、各自治体が独自に返礼品を贈り始め、現在は「2000円で豪華な品がもらえる制度」として人気が高まっている。

2017年12月13日 読売新聞夕刊より

解説

日本海での違法操業に悩まされる漁師を支援しようと、スルメイカをふるさと納税の返礼品にしている石川県能登町と山形県酒田市への寄付金が急増しています。

1 日本海のスルメイカ漁はなぜ不漁なのか、その理由を書きましょう。

初級

Blank writing area for question 1.

2 能登町や酒田市に寄付する人がなぜ増えたのか、その理由を書きましょう。

中級

Blank writing area for question 2.

3 「ふるさと納税制度」についてふれながら、記事についての感想や考えを書きましょう。

チャレンジ

Blank writing area for question 3.

コメント

Blank writing area for comments.

2018年3月号の解答例

T01. 若者と同居 孤立死防ぐ

- ① 一人暮らしをする高齢者の世帯に、若者が同居する取り組み。
- ② 高齢者にとっては、若者と同居することで気持ちが若返るし、なにかあったときに安心である。
若者にとっては、高齢者と同居することによって経済的にも助かるし、近くに知り合いがいないので心強い。
- ③ 調査結果から、欧米3カ国と比べて、日本では、一人暮らしをしている高齢者の割合が少なく、同居する家族以外に頼れる相手についても、友人や近所の人を挙げている割合が少ない。ここから日本人は、「家」を大事に考え、当たり前家族に頼っていた傾向がわかる。しかし、核家族化が進み、一人暮らしの高齢者が増えつつある今、この記事にあるように、地域で高齢者を見守り、助けるしくみをつくる必要があるのではないかと思った。

T02. 北違法操業 イカ漁支援

- ① 海水の温度が上昇していることに加えて、違法操業などによって乱獲されているから。
- ② イカの不漁の上に、北朝鮮籍の船による違法操業が続き、ますます不安になった漁師の人たちを助けたいと思う人々が増えたので。
- ③ ふるさと納税制度は、地域を応援することを目的とした寄付のしくみである。能登町と酒田市では、スルメイカの不漁が続く地域の対応策として「ふるさと納税」による寄付を募っている。返礼品に魅力はあるが、なによりも、苦勞をしている漁師さんたちを思って、遠くからでも地域を応援できるしくみがいいと思った。